JPMorgan、ビール需要の低迷長期化による利益率圧迫を懸念しMolson Coorsの投資判断を引き下げ

原材料などのコスト上昇、米国の消費低迷、英国での競争激化により、Molson Coorsの2027年の業績が圧迫される可能性があるとJPMorganは指摘

2026年11月9日（月）



11月9日（月）、JPMorganはMolson Coorsの投資判断を引き下げた。消費者需要が弱まる一方でコスト圧力が強まり続けており、同社にとって事業環境が一段と厳しくなるとの見方を示した。

同行は、2027年のMolson Coorsを取り巻く見通しは厳しいと指摘した。アナリストは、特に米国で消費環境が軟化していることに加え、原材料などのコスト上昇が利益率を圧迫している点を挙げた。また、英国での競争圧力にも言及し、コスト削減だけでこうした逆風を相殺できる余地は限られる

可能性があるとした。

JPMorganが慎重な見方を強めた背景には、販売数量が回復せず、経費の増加が経営陣の抑制能力を上回る状態が続けば、利益が圧迫されかねないとの懸念がある。同行は、販売数量の伸びとコスト管理をめぐる不透明感を踏まえ、株式に対する見方をより慎重にするのが妥当だと述べた。

今回の判断を受け、需要の低迷と営業コストの上昇が続いた後、Molson Coorsが利益率を回復できるかどうかに投資家の関心が集まっている。同行のアナリストは、消費者が慎重な姿勢を示し、企業が原材料やサプライチェーンの各段階で高コストに直面するなか、ビールメーカーを取り巻くマクロ経済環境は引き続き厳しいと指摘した。

ビールメーカーにとって、この状況が重要なのは、固定費を吸収し収益性を守るために安定した販売数量が欠かせないためだ。消費者がビールの購入を減らしたり、より安価な商品に切り替えたりすれば、需要をさらに損なうことなくコスト上昇分を価格に転嫁するのが難しくなる。そうなれば、大手メーカーであっても利益率を守る手段が限られる。

今回の分析は、飲料業界全体にとっても重要な意味を持つ。消費支出が低調な一方で、原材料、包装、輸送などの費用が高止まりすれば、ビールメーカーの利益率が引き続き圧迫される可能性を示している。また、消費の低迷を相殺するにはコスト削減策だけでは不十分となる可能性も示唆しており、同様の状況が続けば他のビールメーカーにも影響が及びかねない。

JPMorganは投資家に対し、利益率が安定しつつあるか、コスト管理の取り組みが効果を上げているかを見極めるため、Molson Coorsの今後の決算発表に注目するよう促した。同行による今回の投資判断引き下げは、現時点では同社の短期的な事業見通しについて、改善よりも圧力が強いとみていることを示している。